

# 平成23年度 事業報告書

【第6期】

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人 大阪市立大学

## 目 次

### 「公立大学法人大阪市立大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	1
4	資本金の状況	1
5	役員の状況	1
6	職員の状況	2
7	学部等の構成	2
8	学生の状況	3
9	設立の根拠となる法律名	3
10	設立団体	3
11	沿革	3
12	経営審議会・教育研究評議会	4

### 「事業の実施状況」

1	教育研究の質の向上に関する実施状況	6
	(1) 教育	6
	(2) 研究	6
	(3) 社会貢献	7
	(4) 附属病院	7
2	業務運営の改善及び効率化に関する実施状況	8
3	財務内容の改善に関する実施状況	8
4	その他業務運営に関する実施状況	8
5	予算、収支計画及び資金計画	9
6	短期借入金の限度額	12
7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	12
8	剰余金の使途	12
9	関連会社及び関連公益法人等	13

# 公立大学法人大阪市立大学事業報告書

## 「公立大学法人大阪市立大学の概要」

### 1 目標

公立大学法人大阪市立大学は、理事長（学長兼務）のリーダーシップのもとに、教職員が一体となった大学経営を実現し、優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学を目指す。

また、都市型総合大学として都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現を目指す。

### 2 業務

- (1) 大学を設置し、これを運営すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、その活用を促進すること
- (6) 前各号に掲げる業務を附帯する業務を行うこと

### 3 事務所等の所在地

杉本キャンパス：大阪市住吉区杉本

阿倍野キャンパス：大阪市阿倍野区旭町

### 4 資本金の状況

98,178,028,850円（全額大阪市出資）

### 5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人大阪市立大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内及び監事2人以内。

任期は公立大学法人大阪市立大学定款第13条の定めるところによる。

役職	氏名	経歴	備考
理事長兼学長	西澤 良記	医学博士:代謝内分泌病態内科学	

副理事長	柏木 孝	前 大阪市副市長	
理事兼副学長 (教育・学生担当)	桐山 孝信	博士(法学):国際組織法	
理事兼副学長 (研究・地域貢献・ 国際交流担当)	宮野 道雄	工学博士:居住安全人間工学	
理事 (産学連携・知財担当)	安本 吉雄	前 パナソニック株式会社 技監(理事) 工学博士:画像処理・放送方式	
理事兼病院長 (病院経営担当)	原 充弘	医学博士:脳神経外科学	
理事(非常勤) (財務・会計担当)	藤野 正純	公認会計士	
監事(非常勤) (内部監査担当)	水田 利裕	弁護士	

## 6 職員の状況

教員	713名
職員	1,340名

## 7 学部等の構成

<p>○学部 商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部</p> <p>○研究科 経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、 医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科、看護学研究科</p> <p>○学術情報総合センター</p> <p>○教育研究機関 都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、大学教育研究センター、 都市研究プラザ、新産業創生研究センター、複合先端研究機構、文化交流センター</p>
--

8 学生の状況

総学生数	8, 820名
学部学生	6, 815名
前期博士課程	1, 259名
後期博士課程	596名
専門職学位課程	150名

9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法
-----------

10 設立団体

大阪市
-----

11 沿革

1880(明治13)年	大阪商業講習所設立 (のちの大阪市立高等商業学校)
1908(明治41)年	市立大阪工業学校設立 (のちの大阪市立都島工業専門学校)
1921(大正10)年	大阪市立西区高等実修女学校設立 (のちの大阪市立女子専門学校)
1928(昭和3)年	大阪市立高等商業学校、大阪商科大学に昇格
1944(昭和19)年	大阪市立医学専門学校設立
1947(昭和22)年	大阪市立医学専門学校、大阪市立医科大学に昇格
1949(昭和24)年	学制改革により、大阪市立大学(新制)発足 (大阪商科大学・大阪市立都島工業専門学校・大阪市立女子専門学校を母体とし、商・経・法文・理工・家政の5学部をもつ総合大学となる)
1950(昭和25)年	商・経・法文の各学部に第2課程(夜間)を設置
1952(昭和27)年	新制大阪市立医科大学開学
1953(昭和28)年	大阪市立大学大学院を創設 (経営学・経済学・法学・文学・理学・工学・家政学の7研究科修士課程及び経済学・法学の2研究科博士課程を設置)
1953(昭和28)年	法文学部を、法学部と文学部に分離
1955(昭和30)年	大阪市立医科大学を編入し、医学部を設置
1959(昭和34)年	理工学部を、理学部と工学部に分離
1975(昭和50)年	家政学部を生活科学部に改称
1996(平成8)年	学術情報総合センター設置
1998(平成10)年	看護短期大学部設置

2003(平成15)年	創造都市研究科設置
2004(平成16)年	法学研究科法曹養成専攻（ロースクール）設置、医学部看護学科設置
2006(平成18)年	公立大学法人大阪市立大学に移行
2007(平成19)年	看護短期大学部廃止
2008(平成20)年	看護学研究科設置

## 12 経営審議会・教育研究評議会

### ○経営審議会（経営に係る事項の審議）

氏 名	役 職
西 澤 良 記	理事長
柏 木 孝	副理事長
桐 山 孝 信	理事
宮 野 道 雄	理事
安 本 吉 雄	理事
原 充 弘	理事
藤 野 正 純	理事
生 野 弘 道	医療法人弘道会 理事長
石 川 啓	学校法人帝塚山学院 理事長（関西大学名誉教授）
佐 藤 友 美 子	（財）サントリー文化財団 上席研究フェロー
更 家 悠 介	サラヤ株式会社 代表取締役社長
玉 岡 照 宏	大阪市立高等学校校長会 会長（*大阪市立桜宮高等学校 校長）
槇 村 久 子	京都女子大学大学院現代社会研究科教授
松 尾 カ ニ タ	FM CO・CO・LO プログラムスタッフ

### ○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職 ・ 所 属
西 澤 良 記	学長
柏 木 孝	副理事長
桐 山 孝 信	副学長
宮 野 道 雄	副学長
安 本 吉 雄	理事
原 充 弘	医学部附属病院長

青 山 和 司	経営学研究科長
狩 俣 正 雄	経営学研究科教授
脇 村 孝 平	経済学研究科長
長 尾 謙 吉	経済学研究科教授
野 田 昌 吾	法学研究科長
永 井 史 男	法学研究科教授
三 島 聡	法学研究科教授（法曹養成専攻長）
井 上 徹	文学研究科長
湯 浅 恭 正	文学研究科教授
櫻 木 弘 之	理学研究科長
飯 尾 英 夫	理学研究科教授
大 嶋 寛	工学研究科長
向 井 孝 彰	工学研究科教授
石 河 修	医学研究科長
圓 藤 吟 史	医学研究科教授
今 中 基 晴	看護学研究科長
秋 原 志 穂	看護学研究科教授
多 治 見 左 近	生活科学研究科長
畠 中 宗 一	生活科学研究科教授
中 本 悟	創造都市研究科長
弘 田 洋 二	創造都市研究科教授
渡 辺 一 志	都市健康・スポーツ研究センター所長
橋 本 秀 樹	学術情報総合センター所長
三 浦 克 之	学生担当部長
玉 井 金 五	教務担当部長
大 久 保 敦	大学教育研究センター教授
佐々木 雅 幸	都市研究プラザ所長
木 下 勇	複合先端研究機構長
浅 井 英 行	大学運営本部長

## 「事業の実施状況」

法人化後6年目となり、第一期中期目標期間の最終年度となった平成23年度では、教育・研究・地域貢献・産学連携・国際化戦略本部の5推進本部を中心に大学全体としての諸活動を推進し、また業務運営にあたっては法人運営本部のもと、効率的、円滑な運営に努めてきた。

その結果、平成23年度も予算等が厳しく制約される中で、以下に示すようにそれぞれの分野で積極的に取り組みを進め、ほとんどの項目で実施が図られ、順調に年度計画が実行された。

第一期の終期にあたり全ての活動についてこれまでの業務検証を行い、全学的な検討体制により第二期中期目標に基づく第二期中期計画を策定した。

### 1 教育研究等の質の向上に関する実施状況

#### (1) 教育

本学の教育の特色は、機動的な運営体制による、学生に配慮したきめ細かな少人数教育である。本年度もこの特色を生かし、教育推進本部を中心に、教育内容や学習相談の充実、大学教育研究センターによる大学・大学院教育に係る研究・調査の実施、英語教育開発センターによる英語教育の充実などに取り組んだ。

また、大学間競争が激化する中、優秀な学生を確保するための各種取り組みの充実を図るとともに、学生サポートセンターの開設やWeb履修システムの導入など、学生サービスの充実に努めた。

- ・ 優秀な学生を確保するために、オープンキャンパス、大学見学等の充実に努め、また、志願者動向の分析を行い進学ガイダンスへの参加数の増加を図るとともに、大阪府立大学と関西大学との合同入試説明会の開催数の増加を図った。オープンキャンパスでも参加者の大幅な増加という成果を得た。
- ・ 大学教育研究センターと初年次教育運営委員会において、「各学部における初年次教育のあり方に関する調査」結果の報告を行い、第二期中期計画期間における初年次教育のあり方について取りまとめを行うとともに、平成22年度末に策定されたFD宣言にもとづいて、「教育・FDに関する教員の意識調査」の実施概要の検討や各学部研究科におけるFD研究会等を行うなど、FDに関する諸活動の充実に努めた。
- ・ 英語教育の充実に図るため、新入生全員に対してTOEICを実施するとともに、グローバル人材を育成するコースについて検討を開始した。
- ・ 社会人が学びやすい環境を整備するために、長期履修学生制度を平成21年度から法学研究科、生活科学研究科、医学研究科、平成22年度から文学研究科、工学研究科、看護学研究科に加え、平成24年度からは理学研究科でも導入することとし準備を行った。
- ・ JSPSの若手研究者招聘事業等に採択され、多数の研究者を招聘した。加えてJASSO留学生交流支援事業(SS&SV)に応募し、採択された。また、日本化学工業協会が支援する、企業で活躍する後期博士課程人材育成のための「化学人材育成プログラム」に、理学研究科物質分子系専攻が公立大学で初めて採択された。
- ・ 引き続き本学の特色となる教育体制等による教育改善のための各事業を支援することとし、戦略的教育経費として平成22年度と同額の予算を確保した。
- ・ 一貫した人材育成の観点から高大連携に努め、「咲くやこの花高・中」「大阪ビジネスフロンティア高校」等との具体的な連携活動を推進した。
- ・ 平成23年4月に国際化戦略本部及び国際センターを設置し、優秀な留学生を確保するため、大学広報室と連携して英語版大学案内冊子のリニューアルやホームページの改編を実施し、掲載内容の充実に努めた。
- ・ 学生サポートセンターにおいて、学生サービスの一層の充実・向上を図るため、現場の職員で構成する「学生サービス充実検討会議」を設置。利用者アンケートを実施するとともに、学生サポートセンター及びポータル上に意見書箱を設置、学生からの意見・要望を受け付け、内容を検討のうえ、業務改善を進めていくための仕組みを構築した。
- ・ 学生サービスの利便性向上を図るため、履修登録や履修情報の確認等が自宅等のパソコンからでも可能となる「Web履修システム」を平成23年9月に導入した。
- ・ 就職情報等の可視化を図るキャリアデザインシステムの構築や、産業界が求める人材育成を図る「21世紀セミナー」等の開催など、就職支援活動の充実に努め、高い就職率を維持し、就職に強い大学ランキング12位を獲得した。

#### (2) 研究（産学連携・国際化を含む）

都市型総合大学としての役割を果たすべく、都市・大阪を背景とした国際水準の研究教育拠点をめざし、研究推進本部が中心となり、戦略的研究経費の重点配分などによる研究の活性化に取り組むとともに、都市研究プラザにおける都市問題研究、複合先端研究機構における次世代エネルギー研究や、都市防災研究、健康科学研究などの「都市科学」分野の先端研究に取り組んだ。また、新たに国際化戦略本部を設置したことにより、国際的な教育研究機能を強化したほか、産学連携推進本部により産業界や地域と連携した研究に取り組んだ。また、若手研究者を中心とした研究者及び女性研究者支援にも努めた。

- ・ グローバルCOEの中核をなす都市研究プラザにおいて、グローバルCOE事業における研究拠点として、また国際ジャーナルの編集拠点として具体的な実績をあげ、研究成果を公表した。また、グローバルCOE終了後の事業方針の検討を行い、外部資金獲得の準備を行った。

- ・ 複合先端研究機構において、都市圏における環境の再生へ向けた研究を進めるとともに、研究環境の整備に向け教員体制や事務体制の強化を図った。特に人工光合成による次世代エネルギー研究は科学誌「ネイチャー」への掲載など大きな成果をあげ、研究拠点整備予算を獲得した。
- ・ 東日本大震災の調査研究を踏まえ、都市防災研究を分野横断的に開始した。大阪をはじめ国内外の防災・減災と東日本大震災被災地の復旧・復興に向け提言を行うこととした。
- ・ 医学部を中心に、抗疲労研究等の都市の健康科学研究を推進し、産業界と連携を図る拠点づくりについて検討を行なった。
- ・ 女性教員や女性医師の採用に努めるとともに、副学長を中心とする「女性研究者支援検討ワーキンググループ」にて使用頻度の高い女子トイレに擬音装置の設置を決定し、環境改善を図った。また、平成24年度科学技術人材育成補助事業(女性研究者研究活動支援事業)への応募も完了した。
- ・ 大阪市立の工業研究所、環境科学研究所と工学研究科との連携大学院、バイオサイエンス研究所と医学研究科との連携大学院を推進するとともに、大阪市工業研究所や大阪市博物館協会との包括連携協定に基づき共同研究等を推進した。
- ・ 平成23年4月に国際化戦略本部及び国際センターを設置し、国際学術交流関係業務と留学生関係業務の事務体制を統合した。また、国際化アクションプランを策定しその実現に取り組んだ。
- ・ 国際化戦略本部を中心に外国人研究者招聘事業など、本学独自の研究者招聘事業や国際シンポジウムの助成を行うとともに、JSPS「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に文学研究科、理学研究科が採択されるなど、新たな競争的資金を獲得した。また、新たに中国の深圳大学、台湾国立中央大学と大学間学術交流協定を締結した。
- ・ 従前の大阪府企業家同友会、和歌山県企業家同友会に加え、奈良県中小企業同友会と「産学地域連携基本協定」を締結した。

### (3) 社会貢献

地域貢献推進本部を核として、市民講座、高大連携事業や地域活性化に積極的に取り組むとともに、建学の精神を受け継ぎ、大阪のシンクタンクとしての役割を果たした。また、平成23年3月に発生した東日本大震災による被災者・被災大学等へ積極的な支援を行った。さらに、今後、シンクタンク機能や公開講座等の地域貢献活動の一元化を図ることとし、(仮称)「地域連携センター」の検討を開始した。

- ・ 文化交流センターでの市民向け公開講座を継続するとともに、住吉区民セミナー、近鉄文化サロンとの共催講座を引き続き実施した。また、教員の指導力や専門性の向上をめざし、教員免許状更新制度に基づき更新講習を実施した。
- ・ 東日本大震災に伴い設置した災害支援対策会議を中心に、被災学生には震災減免措置、被災地にはDMATや学生ボランティアの派遣、被災地に位置する公立大学への支援、啓発活動として「震災を考える日」の取り組み等、具体的な活動を行った。
- ・ 看護学研究科による「大震災時における健康危機管理と保健医療従事者の役割」をテーマとした講演・シンポジウムを開催した。
- ・ 生活科学部における「QOLプロモーター育成プログラム」を基礎として、大阪市のサービスラーニング事業の委託を受けて活動した。また、地域の手作り市にQOLプログラム履修生が参加し、被災支援にも協力した。
- ・ 大学コンソーシアム大阪主催の大学フェアでの模擬授業、市教育委員会と共催による夏期研修講座、出張講義、高校生のための先端科学研修、大阪府立大学、読売新聞との共催による高校化学グランドコンテストや府内のSSH指定高校との組織的連携などを通じて高校等との連携に努めた。さらに咲くやこの花中・高との連携事業である中等教育との教育の接続の実践について理学部、文学部、生活科学部及び学術情報総合センターが積極的に取り組んだ。
- ・ 都市研究プラザの各現場プラザにおいて、大阪市(計画調整局、経済局、都市整備局、住まい情報センター、耐震改修機構、情報公開室)や地域のNPO法人と連携して各種イベントや研究活動を実施した。
- ・ シンクタンク機能や地域貢献活動の一元化を図る(仮称)地域連携センターの検討を開始した。特に市民講座の一元化及び地域貢献活動の「見える化」をめざす(仮称)市民大学構想検討委員会を設置し、具体的な検討を進めた。

### (4) 附属病院

大学病院として高度で先進的な医療を提供するとともに、患者の立場に立った支援体制および療養環境の整備を図り、また、地域の中核病院として地域医療機関との連携を一層強化した。

- ・ 医療機能の充実と病床利用率の改善を図るため手術室を増設した。
- ・ 療養生活支援や地域医療連携を効率的・効果的に行うために患者総合支援センターを設置した。
- ・ 肝炎検査後のフォローアップとかかりつけ医、専門医との連携を推進するため、「肝炎患者支援手帳(健康手帳エル)」の作成および配布を行った。

- ・病院機能評価の受診準備委員会を立ち上げ、各部門の課題の洗い出しと改善に取り組み、平成24年3月に病院機能評価 Ver.6 を受審した。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

教育・研究・地域貢献の質の向上を図るために、教員活動点検・評価を本格実施した。また、平成23年10月には「学生サポートセンター」を開設し、学生支援サービスのワンストップ化および学生支援業務等の再編整備を実現した。

- ・学生支援及び教育研究支援体制の抜本的見直し検討を進め、平成23年10月「学生サポートセンター」を開設した。また学生サポートセンター推進会議・課題別検討会議および研究科長等連絡会議における業務運営等の検証により、「学生サポートセンター」のより効果的かつ効率的な業務執行体制に向けた検討を実施した。
- ・教員の業績評価について、全学評価委員会の検討結果を踏まえた「大阪市立大学教員活動点検・評価指針」に基づき、実施要領を作成し、本格実施した。
- ・大学院のあり方についての全学的検討の一環として、平成23年度からの経営学研究科、経済学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科の定員減やコース再編を行った。

## 3 財務内容の改善に関する実施状況

安定的な財源確保のため、「はばたけ夢基金」の寄附募集を促進するために企業等への募金活動を実施したほか、共同研究、受託研究等の外部資金獲得に努めた。また、エネルギー使用量の削減やより一層のコスト分析により引き続き経費節減に努めた。

- ・産学連携推進本部を中心に、受託研究、共同研究、教育研究奨励寄附金の獲得に努め、前年度比107%とした。
- ・これまでのコスト分析をもとに経常経費の削減と経常経費10%の執行留保、大学のガバナンスがこれまで以上に機能することをめざした予算編成方針を策定した。
- ・全国的なエネルギー問題による節電要請に対応するため、啓発ポスターや使用量の公表など省エネルギーの取り組みを推進し、あわせて経費節減を図った。

## 4 その他業務運営に関する実施状況

全学的検討体制により第二期中期目標に基づく第二期中期計画を策定した。また、平成23年3月に発生した東日本大震災に対応し、全学的に被災地等への様々な支援を行うとともに、大学の防災力強化のために防災訓練の充実や耐震診断、化学物質の安全管理、通学路の安全確保へ向けた取組みなど安全・快適なキャンパス環境の推進に努めた。さらに、大阪府立大学との法人統合について検討を開始した。

- ・「大阪市立大学憲章」を広く公表するとともに、大阪市が策定した第二期中期目標に則り第二期中期計画を策定した。
- ・研究者データベースシステムを更新し、蓄積情報や公開情報の充実と、教員活動点検評価への活用を図るとともに、英語による発信機能も強化した。
- ・広報戦略会議を立ち上げ、全学的な広報活動についての検討を実施した。また、広報拠点として大学広報室を設置するとともに、学長記者懇談会や多様なステークホルダーに応じた広報誌など戦略的に広報活動を展開した。
- ・東日本大震災に速やかに対応し、連絡会議を設置し、義援金の集約、医療救護班の派遣をはじめ被災学生や被災地、被災した公立大学への支援を検討するとともに、災害支援対策会議として拡充し、各研究科の具体的支援策の集約や長期的な防災研究体制等について検討した。また、被災地に学生ボランティアを募り3次隊まで派遣した。
- ・同窓会や保護者等の本学を支援する組織等に対応する体制について検討を行い、「大学サポーター事務局」を設置した。また、新入生・在学生・保護者・卒業生等から提供された情報の管理・発信等に効率的・効果的に対応するため、「大学サポーター・公開講座管理システム」を構築した。
- ・耐震改修整備の5カ年計画に沿った耐震補強及び老朽化した1号館の教室改修を実施した。また、理学部学舎及び理系実験棟の整備計画に基づいた理系学舎整備に着工し、教育環境の改善を図った。
- ・JR杉本町駅東口の新設に合わせて、学内のアクセスルートを「南部ストリート」として整備することとした。
- ・大阪府立大学との法人統合について、法人統合戦略本部を設置し部会を設け検討を開始した。また、大阪府立大学とも統合検討協議会を設置し、府市統合本部の議論にあわせて検討を進めることとした。

5 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	13,582	13,588	6
施設整備費補助金	27	72	45
補助金等収入	299	403	104
自己収入	31,175	32,808	1,633
(内) 授業料・入学料・検定料	5,117	5,156	39
附属病院収入	25,088	26,615	1,527
その他	970	1,037	67
受託研究等収入	1,074	1,596	522
寄附金収入	665	922	257
長期借入金収入	600	600	0
目的積立金取崩	2,338	1,817	△ 521
計	49,760	51,806	2,046
支出			
教育研究経費	5,689	4,774	△ 915
診療経費	14,797	16,107	1,310
人件費	25,388	24,753	△ 635
一般管理費	1,563	1,890	327
施設・設備整備費	627	672	45
受託研究等経費	988	1,269	281
長期借入金償還金	708	704	△ 4
計	49,760	50,169	409

## (2)収支計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
費用の部	47,373	48,258	885
經常費用	47,373	48,257	884
業務費	44,166	44,679	513
教育研究経費	4,529	4,263	△ 266
診療経費	13,340	14,361	1,021
受託研究等経費	908	1,302	394
役員人件費	98	106	8
教員人件費	13,111	12,499	△ 612
職員人件費	12,180	12,148	△ 32
一般管理費	1,227	1,442	215
財務費用	52	80	28
減価償却費	1,928	2,043	115
雑損	0	13	13
臨時損失	0	1	1
収入の部	47,422	49,682	2,260
經常収益	47,422	49,347	1,925
運営費交付金収益	13,582	13,333	△ 249
補助金等収益	235	392	157
授業料収益	4,115	4,222	107
入学金収益	733	727	△ 6
検定料収益	163	169	6
附属病院収益	25,088	26,530	1,442
受託研究等収益	1,071	1,522	451
寄附金収益	653	650	△ 3
施設費収益	27	43	16
雑益	969	1,025	56
資産見返運営費交付金等戻入	348	227	△ 121
資産見返寄附金戻入	168	179	11
資産見返物品受贈額戻入	199	205	6
資産見返補助金等戻入	71	112	41
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		0	0
財務収益		11	11
臨時利益	0	335	335
純利益	49	1,424	1,375
目的積立金取崩額	216	467	251
総利益	265	1,891	1,626

## (3) 資金計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
資金支出	54,250	77,214	22,964
業務活動による支出	46,509	44,939	△ 1,570
投資活動による支出	2,528	27,802	25,274
財務活動による支出	722	1,384	662
翌年度への繰越金	4,491	3,089	△ 1,402
資金収入	54,250	77,214	22,964
業務活動による収入	47,589	48,880	1,291
運営費交付金による収入	13,582	13,351	△ 231
補助金等による収入	299	403	104
授業料及び入学金検定料による収入	5,117	5,162	45
附属病院収入による収入	25,088	26,239	1,151
受託研究等収入	1,074	1,605	531
寄附金収入	665	911	246
その他の収入	1,764	1,209	△ 555
投資活動による収入	27	22,803	22,776
財務活動による収入	600	600	0
前年度よりの繰越金	6,034	4,931	△ 1,103

## 6 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	該当なし

## 7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

## 8 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生サポートセンター整備</li> <li>・耐震補強整備及び外壁改修</li> <li>・1号館改修</li> <li>・緊急放送設備整備</li> <li>・防犯カメラ整備</li> </ul>

9 関連会社及び関連公益法人等

(1) 関連会社

関連会社名	代表者名
該当なし	

(2) 関連公益法人等

関連公益法人等	代表者名
財団法人 大阪市立大学振興会	理事長 竹山健二